

## フィリピンの教授用語政策

多言語国家における効果的な教授用語に関する一考察

金 美 兒\*

### Philippine Policy on Medium of Instruction

A Study on Effective Medium of Instruction in a Multilingual County

KIM Mia\*

#### Abstract

The Philippines is a multilingual country with more than 100 local languages. The public education systems uses Filipino, the national language, and English, one of the official languages, as mediums of instruction starting at grade 1 in elementary school. However, Tagalog, which is the root of Filipino, is only used by one-fourth of the population. Moreover, English is mostly used by urban upper class people, while in rural areas English is not necessary in daily life. Mismatches between medium of instruction and students' vernacular language cause many educational problems, such as high dropout rates and low educational achievement. Meanwhile, international studies have shown that the use of vernacular language as medium of instruction at the primary level improves student learning and retention.

This article observes the historical background of language policies and mediums of instruction in the Philippines since the colonial period, and explains how the Philippines became such a multilingual country. Moreover, through an analysis of "1999 Lingua Franca Educational Policy," this study emphasizes the importance of using vernacular language as the medium of instruction in primary education.

#### はじめに

大小7千以上の島々からなる島嶼国家フィリピンは、国内に様々な言語集団を内包する多言語国家であり、国内で使用される言語は100を越える。それらフィリピン諸語はすべてオーストロネシア語族に属するものの、相互理解は不可能であり、「異なる言語」であるといえる。一方教育においては、1974年のバイリンガル教育政策以降、国語

であるフィリピン語と共通語である英語のバイリンガル教育が初等教育から義務付けられ、文系科目はフィリピン語、理系科目は英語を教授用語 (medium of instruction) とした教育が、小学校入学と同時に始められている。しかし、フィリピン語のベースとなるタガログ語を母語とする人々は国民の約四分の一にすぎず、国内第2の言語集団であるセブアノ語の話者数と大差ない状況である。また英語にいたっては、日常

\* 名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程

的に使用しているのは都市の上層部だけであり、国民の圧倒的多数を占める農村部や貧困層の人たちにとっては、使用する機会もほとんどない言語であるといえる。つまりフィリピン人の大部分は、小学校に入学と同時に家庭や地域社会で日常的に使っている言語（母語）とは異なる言語によって授業をうけており、学力不振や大量のドロップアウトなど、様々な教育問題を生み出している。特に、フィリピン諸語とは言語構造の全く異なる外国語である英語による教育は、理数科の深刻な学力不振をまねき、1995年の第3回国際数学・理科教育調査（The Third International Mathematic and Science Study: TIMSS）では、フィリピンは参加42か国中39位の成績であった。「国際社会での必要性のため」（DECS Order No.52, s.1987）の英語教育も、一部のエリートの育成に成功した反面、基礎学力すらまともに身につけていない多くの一般大衆を生み出し、国内の基礎学力の低下は大きな問題になっている。また、エリート教育により高度な英語力をつけたフィリピン人のアメリカ・カナダ・オーストラリアなどへの移民も増加しており、頭脳流出の問題も深刻化している<sup>1)</sup>。

そこで近年、地域で日常的に使われている言語を教育現場で用いるプロジェクトが実施されはじめている。国連教育科学文化機関（UNESCO）も、「母語による教育は、心理学的・社会的・教育学的に最も効果的」（UNESCO 1953:11）と指摘するように、従来、初等教育においては、生徒が日常的に使っている母語による教育が効果的であるといわれてきたが、フィリピンのように国内の言語数が多く、財政的に余裕のない

途上国では、多言語教育の導入は困難とされてきた。しかし、植民地支配下の人為的な国境設定により、国内に様々な民族・言語集団を内包することを余儀なくされた地域は圧倒的に途上国に多いことを考えると、途上国においてこそ、多言語教育の実現は必要なのではないかと考える。

こうした問題意識から、本論文では、1999年から試験的に導入された、地域の言語を教授用語として用いるリングフランカ教育政策を中心に、フィリピンにおける教授用語について考察する。そのために、まずフィリピンが多言語国家になってしまった背景について、植民地時代の教育政策と、独立後の教授用語政策の推移から考察する。次に、リングフランカ教育政策が導入されるまでの経緯と同政策の特徴を明らかにする。その上で、2003年8月にカラガ地域（CARAGA Region）<sup>2)</sup>で行った現地調査を中心に、到達度テストと、実際にリングフランカ教育に携わる教師へのこれまでの聞き取り調査の分析<sup>3)</sup>から、リングフランカ教育政策の成果と課題を明らかにする。

## ・多言語国家フィリピンの歴史的背景

### 1. スペイン支配下での多言語社会の継続

1571年にレガスピ遠征軍によってマニラを占領される以前のフィリピンは、島や地域ごとに言語・文化の異なる状況であり、それらを統一する王朝は存在しなかった。スペインの支配によってはじめてこの地域は「スペイン領フィリピン」として統合されることになる。

スペイン時代の教育の一番の特徴は、複線型の教育制度である。スペイン語を教授用語とし高等教育まで完備されたスペイン

人用の学校制度に対し、フィリピン人にはキリスト教の布教活動を目的とした初等教育のみが与えられ、教授用語もその地域の母語に限られていた。一方、17世紀後半になると、ヨーロッパで無償小学校教育運動が活発化し（大竹 1954:17）、フィリピンも1863年の教育法で、7歳から12歳までの初等教育の義務化や、スペイン語学習の奨励が行われ、学校内での母語使用が禁止される（五十嵐 1969:346-347）。しかし、当時の教育の担い手であると同時に、通訳としての地位と権限を独占していた修道士たちは、「住民をスペイン人に従属させるためには、スペイン語に関して彼らを知りぬくままにさせておくべきだ」（五十嵐 1969:362）と考えており、スペイン語教育には消極的であった。そのため、一般のフィリピン人へのスペイン語教育は浸透せず、一部のエリートフィリピン人が教育を受けたにすぎなかった<sup>4)</sup>。こうして、300年以上にわたるスペイン支配にもかかわらず、スペイン語はフィリピン民衆には定着せず<sup>5)</sup>、それぞれの地域の言語が依然使われる状況であった。

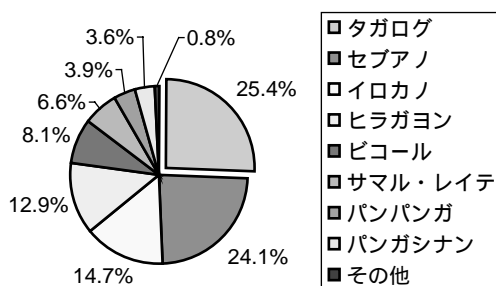
## 2. アメリカ支配下での英語の普及

1898年に米西戦争によってフィリピンの宗主国となったアメリカは、教育の効果を十二分に認識しており、積極的な教育活動を行った。すなわち、全国に公立小学校を建設し、英語を教授用語とし、教師も教材もすべてアメリカが提供するという「アメリカ式教育」がフィリピン全土で行われた。一方母語は教室での使用が禁止され、英語が唯一の教授用語とされた。こうしたアメリカの積極的な教育政策によって、就学率は飛躍的に増加し、英語もフィリピン国

内の「共通語」として普及した。しかし、その一方で、「教科書がすべてアメリカ製であったために、（中略）初等教育ではアメリカ社会については知っているが、フィリピン社会についてはまったく無知な大衆が作り出されていった」（中里1985:51）。また、外国語である英語による教育のために、教科内容を十分に理解できない生徒が多く、「言語要素が包含されている算術の問題や思考力を必要とする問題の解決の際には、（中略）フィリピンの児童は、アメリカの標準よりも3学年から7学年にいたるまで1年半ほどの遅滞を示している」（五十嵐 1969:379）という状態だった。

1935年に10年後の独立をめざしコモンウェルス政府（Commonwealth of the Philippines）が発足すると、初代大統領となったケソンは、国語の制定と発展を1935年憲法で約束し、1937年にはマニラを中心に使われていたタガログ語を国語の基礎に指定する。ここにタガログ語を基礎とするフィリピンの国語が誕生することになる。しかし、タガログ語はマニラを中心とした地域で使われていた言語のひとつにすぎず、1939年の調査によると国内でのタガログ語話者の割合は25.4%で、国内第2位の言語であるセブ

図1 1939年当時の言語分布



（出所：大竹1955:45より作成）

アノ語の24.1%と大差ない状況であった(図1)。つまり、国民の4分の3はタガログ語以外の言語を母語としていたのであり、非タガログ語地域では、タガログ語の国語化に対する反発が強かった。

### 3. 日本支配下でのタガログ語奨励

1942年1月にフィリピンを占領した日本軍は、『『八紘一宇』の精神に基づいて、フィリピンをアメリカの支配から解放し、『フィリピン人のフィリピンを建設する』』(鈴木1989:96)という施政方針のもと、欧米文化の駆逐とフィリピン固有文化の尊重を行う。英領マラヤや蘭領インドネシアと異なり、早くからフィリピンを独立させるつもりだった日本政府は、日本語の普及とともに、フィリピンの国語であるタガログ語の普及も促進するように指示する。タガログ語は日本語と並ぶ公用語に指定され、日本語以外の科目の教授用語として用いられるようになった。また、日本軍政下で誕生した「フィリピン共和国」では、タガログ語が国語に指定され、政府機関や裁判所などでもタガログ語が使用されるようになった<sup>6)</sup>。しかし、日本軍政下で「国語」とされたのは「当時、フィリピンの商業、政治の接触言語であったマニラタガログ語」(小野原1998:81)であり、コモンウェルス政権下で模索されていた、「タガログ語をベースとしながらも、諸言語の要素を取り入れた共通語」とは異なるものであった。

### 4. 独立後のバイリンガル教育政策

1946年7月4日に独立を果たしたフィリピン政府にとって、国家統合のシンボルとして、また国内の共通語としての「国語」

の整備と普及は最優先課題のひとつであった。教育においても、国語を教授用語とすることで、国語力を育成するとともに、愛国心やフィリピン人としての自覚を育てることが必要とされた。しかし、「国語とは何か」については、タガログ語圏と非タガログ語圏の対立が激しく、国内のコンセンサスがなかなか取れない状況だった。そのため政府は、1959年に国語の名称をタガログ語からピリピノ語に変更し、非タガログ語圏の反発を和らげようとした。しかし、非タガログ語圏の反発は収まらず、1971年の憲法会議では、新憲法においてピリピノ語を国語として規定することが否決される事態に陥った。

戒厳令により全権を掌握したマルコス大統領は、非タガログ語地域の反発をおさえ、1973年憲法で国語をフィリピノ語(Filipino)公用語を英語とピリピノ語(Pilipino)と定めた。つまり、1959年にタガログ語からピリピノ語へと名称が変更された「国語」は、1973年憲法によってフィリピノ語へと再び変更されたのである。一方、フィリピノ語は今後開発していく言語であり、現時点では言語として未成熟のため、それまで国語とされていたピリピノ語が公用語として残ったのである。しかし、「言語」としてのピリピノ語とフィリピノ語に大きな違いはなく、「国語」の名称変更は、政治的な理由によるところが大きいといえる。

また1974年にはバイリンガル教育政策が発布され、文系科目(社会、人格教育、保健・体育など)はピリピノ語、理系科目(算数、理科)は英語を小学校1年生から教授用語として用いることが定められた。国民意識の向上のために「国語」による愛国

心の育成が必要だった半面、言語としてのピリピノ語は特に理系教科を中心とした科学技術の語彙に弱く、すべての教科をピリピノ語で教えることは困難であった。そのため、現在の教育水準の確保と将来の発展のためにも英語を捨てることはできず、ピリピノ語と英語のバイリンガル教育という方法をとらざるを得なかったのである。また、独立後もアメリカの影響を強くうけていたフィリピンにとって「国際語」である英語の有用性は高く、学校教育から英語をはずすことには強い抵抗があった。さらに同政策によって、母語の教授用語使用は禁止され、教授用語は英語とピリピノ語のみとされた。

このバイリンガル教育政策は、アキノ大統領下でも引き続き継続される。すなわち、1987年憲法により国語はフィリピノ語、公用語はフィリピノ語と英語とされ、1987年バイリンガル教育政策によって、文系科目はフィリピノ語、理系科目は英語を教授用語とすることが定められる。一方、1974年のバイリンガル教育法で使用が禁止された母語については、小学校1・2年生における「補助言語 (auxiliary language)」としての使用が認められることとなった。

## ・バイリンガル教育政策からリンガフランカ教育政策へ

### 1. バイリンガル教育政策の見直し

バイリンガル教育政策により、国語は飛躍的に普及したが、その反面、教育の質の低下問題は深刻化していく<sup>7)</sup>。統計的に見ると、フィリピンは就学率が他の東南アジア諸国に比べて高く、教育の普及がなされているように見えるが、実際にはドロップア

ウトや留年が多く、特に「農村部では生徒の4分の1が3年生になる前にドロップアウトしている状態」(PCER 2000:117)である。「日常生活で使われている単語を普通に読めるだけではなく、簡単な文章の内容を理解し、簡単な計算ができる能力」と定義される機能的識字 (functional literacy) 能力は「小学校のはじめの3～4年で習得されるもの」(PHDR 2000:2-3)であり、3年次以前にドロップアウトしてしまった子どもたちは、「どの1つの言語でも高度な認識活動のできないセミリンガル」(Gonzalez 2000:38)になってしまう可能性が高い。

そこで、1990年代に入ると、様々な機関がバイリンガル教育政策に対して提言をおこなうようになる。ラモス政権下の1993年には「教育に関する議会委員会 (Congressional Commission on Education. 以下 EDCOM)」が「バイリンガル政策は学習をより困難にしている」(EDCOM 1993:22)として、初等教育に関する9つの提案を行った。その1つとして「2000年までにフィリピノ語を、英語とその他の語学科目以外では、教授用語として用いること」をあげ、以下のガイドラインを示した (EDCOM 1993:74)。

- a. 3年生までは母語が教授用語として使われること、
- b. フィリピノ語は1年生から教科として導入され、6年生まで教えられること、
- c. 3年生から英語が別教科として教えられ、6年生まで続けられること、
- d. 4年生から6年生ではフィリピノ語が教授用語として使われること

続くエストラダ政権下では、1998年に「教育改革に関する大統領諮問委員会 (Pres-

フィリピンの教授用語政策

idential Commission on Educational Reform. 以下PCER)」が組織され、教授用語についても6つの作業部会の1つとして「教授用語検討委員会」で議論されることになった。そして2000年にPCERから出された最終報告書では、9つの提言の1つとして「地域のリンガフランカや母語の使用による小学校1年生の教授用語の選択肢拡大」(PCER 2000: )があげられた。またこれまでの研究により、この改革によってドロップアウトの防止や、学習の効率の向上と定着化、英語やフィリピン語学習への有効な橋渡しが期待できるとされた (PCER 2000: )。

2. リンガフランカ教育政策の誕生

一方、エストラダ政権下で教育大臣に就任したゴンザレス (Andrew Gonzalez, FSC) は、言語学者としての見地から「小学校1年生においては、地域の公用語を教授用語として用いるべき」との信念をもっていた。そこで、SIL (Summer Institute of Linguistic = 言語研究所) に対してシラバスや教師用マニュアルの開発の打診を行うとともに、1999年2月5日に開かれたPCERの

教授用語検討委員会において、小学校1年生におけるリンガフランカ言語の教授用語使用を提案した<sup>8)</sup>。ここで言うリンガフランカ言語とは、タガログ語・セブアノ語・イロカノ語の3言語をさし、100以上もあるすべての言語で教育を行うのは財政的・現実的に困難なフィリピンにおいて、民族間のコミュニケーション手段として用いられている言語と定義された。つまり、地域で日常的に使われている言語による教育が最も効率的ではあるものの、フィリピンのすべての言語で教育を行うのは事実上不可能であるため、ルソン島北部地域のイロカノ語、ビサヤ諸島のセブアノ語を新たに教授用語として導入し、タガログ語とあわせた3言語で教育を行うことで、教育水準の向上を図ろうとしたのである。

同提案は1999年の3月11日の教授用語検討委員会で実験的導入が了承され、同年3月31日に教育省覚書第144号リンガフランカ教育政策 (DECS Memorandum No.144) が発布された。同法令によって、国内の全16地域において、それぞれ実験校およびこれと比較するための一般校 (以下「比較校」と略記) の計2校の小学校の選出が求められ、

表 1 リンガフランカ実験クラスの時間割 (1年生)

一学期				二学期			
時間	分	教科	教授用語	時間	分	教科	教授用語
8:00-8:20	20	道徳	リンガフランカ言語	8:00-8:20	20	道徳	リンガフランカ言語
8:20-9:40	80	リンガフランカ言語	リンガフランカ言語	8:20-9:00	40	リンガフランカ言語	リンガフランカ言語
				9:00-9:40	40	フィリピン語(会話)	フィリピン語
9:40-9:55	15	休憩		9:40-9:55	15	休憩	
9:55-10:35	40	フィリピン語(会話)	フィリピン語	9:55-10:35	40	英語(会話)	英語
1:30-2:30	60	算数	リンガフランカ言語	1:30-2:30	60	算数	リンガフランカ言語
2:30-3:10	40	理科	リンガフランカ言語	2:30-3:10	40	理科	リンガフランカ言語
3:10-3:50	40	社会科	リンガフランカ言語	3:10-3:50	40	社会科	リンガフランカ言語
3:50-4:10	20	体育	リンガフランカ言語	3:50-4:10	20	体育	リンガフランカ言語
合計	300			合計	300		

(出所: DECS Order No.80)

1999-2000年度の新学期からリンガフランカ言語（タガログ語・セブアノ語・イロカノ語のうちいずれか）を教授用語とした教育が行われることになった。また、同年8月には教育省令第80号（DECS Order No.80）でリンガフランカ実験クラスの小学校1年生のプログラムが発表され、英語は2学期から会話体（Oral English）として導入されることになった（表1）。

さらに、1999年5月31日～6月9日の10日間セブにてリンガフランカ教育政策参加校の教員のワークショップが開かれ、リンガフランカ教育政策の趣旨説明、同政策実行のための技術の育成、代替カリキュラムや教材使用のトレーニングが行われた。教員に対するトレーニングは毎年夏休み中に行われ<sup>9)</sup>、二年目のトレーニングは2000年5月28日～6月3日までバギオにて、三年目は2001年5月28日～6月1日までセブで行われた。

### 3. リンガフランカ教育政策の特徴

リンガフランカ教育政策の最大の特徴は、1974年のバイリンガル教育法以降、英語とフィリピン語に限定されていた教授用語が、セブアノ語とイロカノ語に拡大されたことである。特に、英語とフィリピン語といった語学科目以外の教科（算数・理科・社会）の教授用語を地域の公用語にすることで、これまで教授用語（英語・フィリピン語）の語学力不足により学習内容理解が困難だった生徒が、慣れ親しんだ言語を使うことで、簡単に学ぶことができるようになった。

しかし、その一方で、同政策の最終目標はあくまでもフィリピン語と英語へのスムーズな移行であり、リンガフランカ言語の

使用はそのための橋渡しにすぎないことが、政策の中で何度も強調されている。そのため、6年生までリンガフランカ言語使用が続くのではなく、移行期を経て、最終的にはフィリピン語と英語のバイリンガル教育を行うことが目指されている。

### ・リンガフランカ教育の効果

こうしたリンガフランカ教育政策の効果を検証するため、筆者はこれまで1999年9月、2000年10月、2003年8月と3回にわたり、フィリピン各地のリンガフランカ教育政策実験校・比較校を訪問し、聞き取り調査を行ってきた。その中でも特に2003年8月にカラガ地域で行った調査の分析から、以下の点が観察された。

#### 1. 到達度テストによる生徒の学力比較

リンガフランカ教育政策の成果を図るため、プロジェクト2年目（2000年度）終了時の2001年3月に英語・フィリピン語・算数・理科・社会の5教科すべてを対象とした教育省作成の到達度テストが行われた<sup>10)</sup>。その中でカラガ地域の実験校と比較校のテスト結果を示したのが図2である。ちなみにミンダナオ島北東部にあるカラガ地域はセブアノ語圏であり、リンガフランカ実験校がある北スリガオ地区も、セブアノ語の一方言であるスリガオノンを話す地域のため、リンガフランカ言語はセブアノ語を選択した。つまり、語学科目である英語・フィリピン語以外の教科について、実験校ではすべてリンガフランカ言語であるセブアノ語で教えられるのに対して、比較校では通常のバイリンガル教育に準じて、算数と理科は英語、社会はフィリピン語で教えら

## フィリピンの教授用語政策

れたのである。また、2000年度は実験的にリンガフランカ言語の使用が2年生にまで引き上げられた年であり、2年生の生徒は、2年間にわたってリンガフランカ言語による教育を受けていた<sup>1)</sup>。

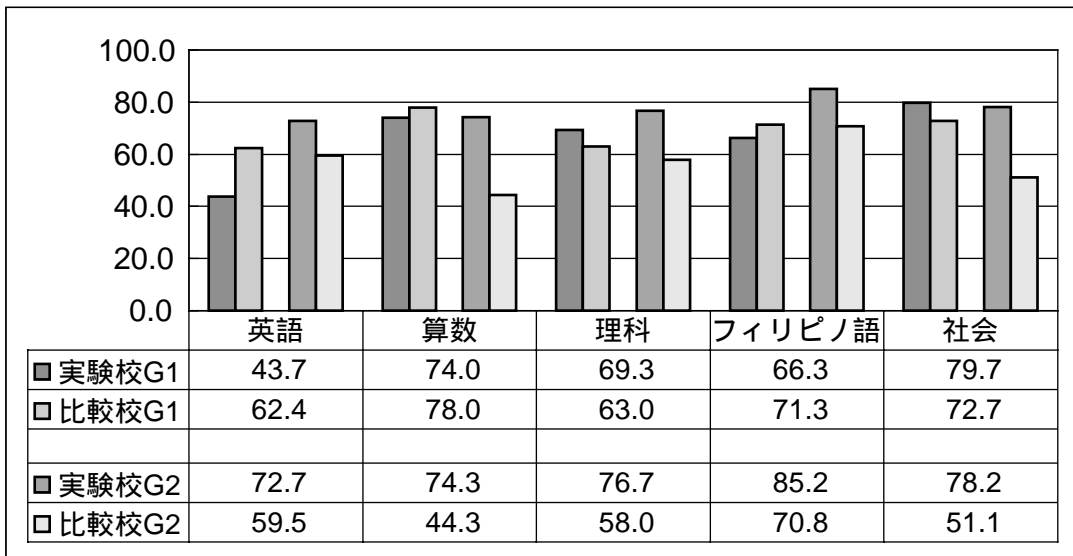
リンガフランカ言語の効果を見るために、語学科目である英語・フィリピン語を除いた算数・理科・社会の平均点をみると、図2に示すように、1年生では算数が実験校が74点なのに対して、比較校が78点、理科が実験校69.3点に対して比較校63点、社会が実験校79.7点に対して比較校72.7点とその差は10点以内であり、ほぼ同じレベルの成績をとっている。一方、2年生になると、算数が実験校74.3点に対して比較校44.3点、理科が実験校76.7点に対して比較校58点、社会が78.2点に対して比較校51.1点とその差は大きくなり、算数では30点近い差が出ている。また、語学科目である英語・フィリ

ノ語についても、1年生においては、実験校の平均点が低いものの、2年生になると比較校よりも10点以上も高い平均点をとるようになっている。実験校において1年生の英語の平均点が低いのは、入学と同時に英語教育が始まる比較校に対して、実験校は2学期からと導入時期が遅いため、学習時間の差が現れているものと考えられる。しかし、2年生のおわりには、導入時期の遅れをとりもどし、比較校以上の成績をあげるまでになっていることが、このテスト結果から読み取れる。

### 2. 教員の意識

2003年8月にカラガ地域のリンガフランカ実験校の全教師を対象に、教授用語やリンガフランカ教育政策についてアンケートとインタビューを行った。その中で、教授用語についての質問結果をまとめたのが、

図2 2000年度リンガフランカ教育政策到達度テスト結果（カラガ地域）



(注：G1=1年生、G2=2年生。値は各教科の平均得点を表す)

(出所：Results of the Lingua Franca Education Project Achievement Test より作成)



図3である。ちなみに、同校の総教師数は、9名だが、当日は1人欠席だったため、有効回答数は8である。全員が女性で、平均年齢は49.4歳、全員が教員免許を持ち、平均教員歴は17.5年である。

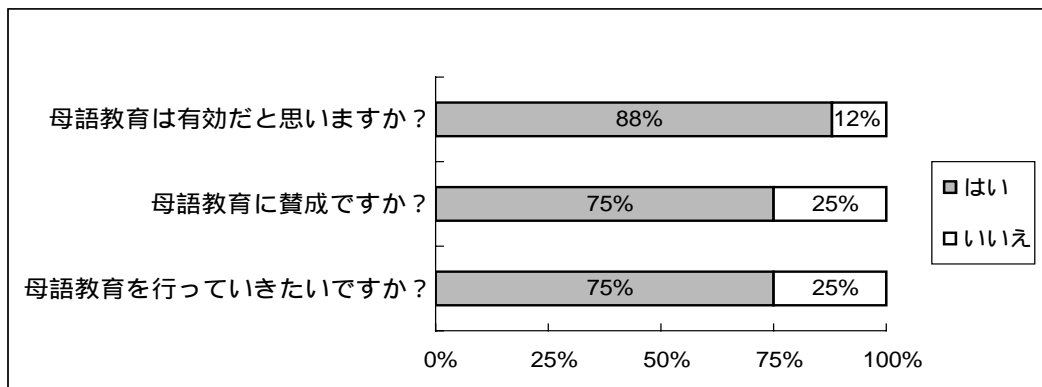
この図からもあきらかなように、9割近い教師が母語教育の有効性を認め、75%の教師が母語教育に賛成し、行っていきたいと考えている。その理由としては、「自分たちの言語なので生徒が簡単に理解できる」(1年生担当教師)という意見が最も多く、「自分もよりよく説明することができ、生徒もよりよく理解できる」(5年生担当教師)と、生徒だけでなく教師にとっても有効であるという意見も聞かれた。一方反対派の教師からは「英語の方が情報量が多い。生徒は日常生活で母語を使っており、学校では英語教育が必要」(2年生担当教師)との意見が上がった。

また、「生徒の理解度が高い順に言語を並び替えてください」という質問では、すべての教師が、生徒の理解度が最も高いのは母語であり、次がフィリピン語、最後に英語であると回答した。現場の教師たちは、

生徒の理解度が高い母語での教育が効果的であることを実感しているといえる。

しかし、その一方で、同政策に対して改善を求める声もあがっていた。特に、リンガフランカ教育が終わり、通常のバイリンガル教育に移行する学年では、「特に英語の学力が、通常のバイリンガル教育をうけてきた生徒よりも低く、教師の負担が大きい」(2年生担当教師)との意見があった。これはもともと英語の時間数がリンガフランカ・クラスでは少ないため、仕方のないことであると考えられるが、移行学年においては、通常のバイリンガル教育を受けてきた生徒と同様の基準での評価が求められており、「リンガフランカ教育をうけた生徒は英語力が低い」という評価をうけてしまう。しかし、先の学力テストの結果からも明らかのように、リンガフランカ教育を受けた生徒も2年目の終わりには通常のバイリンガル教育をうけた生徒以上の学力を有しており、長期的な視野で取り組む必要があるといえる。また、学習時間数が異なる生徒を同一基準で評価することは不可能であり、リンガフランカ・クラスには独自の評価基

図 3 教員アンケート結果 (カラガ地域)



(出所：2003年8月現地調査より)

準が必要である。さらに、リンガフランカ教育学年の教師は、ワークショップに参加し、リンガフランカ言語使用に関するトレーニングや、言語の移行についての知識を身に付けているが、移行学年の教師はそういったトレーニングをうけておらず、言語の移行に関する知識もない。今後はこうした移行学年の教師に対するトレーニングを行っていく必要があるといえる。

## ・リンガフランカ教育政策の課題

リンガフランカ教育が効果的であることが実証されつつある反面、以下に述べるような様々な課題も生じている。

### 1. 政策の継続性

リンガフランカ教育政策最大の問題点は、同政策が政治の影響を受けやすく、長期的な視野で政策立案がされえない点である。もともと、ゴンザレスが教育大臣だった1999年に始まった同政策は、1年後の2000年4月には2001年度までの3年間の継続が約束されたが、政変により2001年に教育大臣がロコ(Raul S. Roco)に交代すると予算がつかなくなり、プロジェクト自体が停止してしまっただけでなく、プロジェクトの継続については、各地域の決定にゆだねられているが、予算の問題だけではなく、教員のトレーニングや教材開発などの面でも地方が単独でプロジェクトを行うのは難しく、中央政府からの指示を待っている状況である。その後もう一度教育大臣の交代があり、現在大臣であるヘスス(Edilberto C. Jesus)はリンガフランカ政策に好意的であり、継続を考えていると言われるが、大臣としての公式な見解は発表されていない。中央政

府内でも、「大臣の指示があれば、リンガフランカ言語の教材開発を行う準備はある」(教育省中央局初等教育担当官)<sup>12)</sup>としているし、地方でも「リンガフランカ政策の有効性については認識しており、中央政府がトレーニングや教材開発を率先して行ってくれることを望む」(教育省北スリガオ州リンガフランカ担当官)<sup>13)</sup>という声が出ているが、すべては大臣の判断にかかっている。リンガフランカ教育政策の有効性については、同政策に携わった人たちが一様に認めるところであり、また、こうした政策は長期間継続して教員のトレーニングやクラスのモニタリングを続けることが重要である。政治的な権力闘争によってプロジェクトの存続が危ぶまれることのないような体制作りが必要であるといえる。

### 2. 教材開発

適切なテキストや教材の不足は、通常のバイリンガル教育においても大きな問題であるが、リンガフランカ教育においてはさらに深刻である。リンガフランカ言語による教材は教師のための指導書がかるうじてあるのみで、教師が毎回授業に応じて教材作りをしなくてはならず、教師の負担が大きい。「リンガフランカ言語による教材がそろえば6年生まで続けたいが、日々の教材を作るので精一杯」(第7地域リンガフランカ担当教師)<sup>14)</sup>というのが現場の教師の意見であり、十分なテキストや教材が準備されれば、教育の成果はもっとあがると思われる。そのためには、母語に堪能な地域の人々を教材開発に参画させるなどして、地域の状況に応じた教材を作っていく必要があるであろう。

### 3. 教員研修

これまでは教員養成課程において、フィリピノ語と英語以外の言語を教授用語として用いる研修は行われてこなかった。そこで、リングフランカ教育政策の導入に際して教育省は担当教師に対して特別の研修を行ったのであるが、今後はこれを教員養成大学における必修科目として、すべての教師に対して行う必要があるといえる。その先駆的取り組みとして、国立フィリピン師範大学(Philippine Normal University)のマグサン・キャンパスでは2002年度に多文化教育の講座が選択科目として導入された。同講座を担当するタンポス教授(Dr. Daylin-da J. Tampus)は、教員養成大学における多文化教育カリキュラムの作成を行うなど<sup>15)</sup>、地域の言語・文化についての知識をもった教員の養成を目指している。こうした取り組みはまだ始まったばかりだが、それぞれの地域において、その地方の言語・文化の知識をもった教員の養成を行っていく必要があるといえる。

### 4. リングフランカ言語数の拡大

現在のリングフランカ言語は、タガログ語・セブアノ語・イロカノ語の3言語に限定されているため、それ以外の言語を母語として日常的に使っている地域には不利な言語選択となっている。表2は中央教育省がリングフランカ言語として推奨した言語と、実際にその地方で使われている言語の相違をあらわしたものであるが、第5(ピコール)、第6(西ビサヤ)、第8(東ビサヤ)地域においては、それぞれピコール語、イロンゴ語、ワライ語が主要言語であり、リ

ングフランカ言語を母語とする人は少数派にすぎない。ピコール語、イロンゴ語、ワライ語は、それぞれピコール地域(ルソン島東南部)、西ビサヤ地域(ネグロス島西部とパナイ島東部)、東ビサヤ地域(サマル島とレイテ島北東部)における主要言語であり、話者数も100万を越える大言語であるため、こうした言語もリングフランカ言語に認定されれば、さらに教育効果はあがるものと期待される。

一方、セブアノ語が多数派を占める第11(南ミンダナオ)地域では、リングフランカ実験校のある地域がイロンゴ語を母語とする人々の多い地域であったため、その後のフィリピノ語学習に有利なタガログ語を選択した。現場の教師からは「英語による学習よりは、タガログ語を教授用語とする方が生徒の理解力はあがっている」(第11地域リングフランカ担当教師)<sup>16)</sup>との意見が聞かれ、まったくの「外国語」である英語教育よりも、フィリピン諸語としての共通性の高いタガログ語による教育の方が、母語ほどではないにしても、学習効果は高いといえる。

### 5. 言語教育についての正しい認識の普及

リングフランカ教育を実際に担当している教師は、その効用について実感しているが、そうでない教師の中には「母語による教育は英語やフィリピノ語の教育にマイナスになる」(第4地域公立小学校教員A)<sup>17)</sup>と信じている人たちも多く、「教室内で母語を使用するということは、教師の英語力やフィリピノ語能力が低いからと評価されてしまう」(第4地域公立小学校教員B)<sup>18)</sup>という現状がある。また、親も「子どもの将来の

フィリピンの教授用語政策

表2 リンガフランカ推奨言語と実際の使用言語

地域	地域名	指定言語	主要言語	その他の言語
CAR	コルディリラ	イロカノ	イロカノ (34.8)	カンカナイ(11.8)、イフガオ (10.6)
第1	イロコス	イロカノ	イロカノ (65.8)	
第2	カガヤン・バレー	イロカノ	イロカノ (68.1)	
第3	中央ルソン	タガログ	タガログ (54.1)	
NCR	首都圏	タガログ	タガログ (75.0)	
第4	南タガログ	タガログ	タガログ (84.0)	
第5	ビコール	タガログ	ビコール (76.0)	タガログ (8.3)
第6	西ビサヤ	タガログ	イロンゴ (76.7)	タガログ (0.4)
第7	中央ビサヤ	セブアノ	セブアノ (78.7)	
第8	東ビサヤ	セブアノ	ワライ (62.2)	セブアノ (36.1)
第9	西ミンダナオ	セブアノ	セブアノ (56.9)	多数の少数言語
第10	北ミンダナオ	セブアノ	セブアノ (81.0)	
第11	南ミンダナオ	セブアノ	セブアノ (59.1)	イロンゴ (11.6)
第12	中央ミンダナオ	タガログ	セブアノ (35.3)	タガログ (2.0)、少数言語多い
CARAGA	カラガ	セブアノ	セブアノ (43.8)	スリガノン (25.2)
ARMM	ムスリムミンダナオ	タガログ	タウソグ(27.9)、マラナオ(26.1)、マギンダナオ(21.0)等	タガログは0.6%

(注：言語名の隣の数字は、各地域内におけるそれぞれの言語を第一言語とする人々の割合を示す。また、網掛けは推奨言語が地域内の主要言語ではない地域を示す。)

(出所：DECS Memorandum No.144と、1995 Census of Populationより作成)

ためには英語による教育が重要であり、小学校1年生から英語になれさせる必要がある」(カラガ地域親A)<sup>19)</sup>「学校とは英語を学ぶところ」(カラガ地域親B)<sup>20)</sup>といった意見が多い。しかし、母語によって得た識字能力や認知能力が第二言語・第三言語に転移することは、カミンズ(Cummins 1984)などの言語学者たちによって証明されており、効果的な英語やフィリピン語の学習のためには、まず子どもたちが日常生活で使っている言語による教育が重要であるという認識の普遍化が必要である。

おわりに

スペイン・アメリカ・日本によって長年にわたる植民地支配をうけ、それぞれの宗主国の教育政策・言語政策によってふりまわされてきたフィリピンにも、ようやく「国語(フィリピン語)」が根付きつつあり、公用語として地域を越えて使用されつつあ

る。しかしその一方で、高等教育への進学や専門職につくためには、依然として英語が必要であり、英語力の差が教育の差や収入の差を生み出しているのも事実である<sup>21)</sup>。そのため、小学校1年生からのバイリンガル教育で国語による国民意識の育成とともに、英語力の育成を図っているのであるが、初等教育低学年においては、地域社会で日常的に使われている言語で教育の方が効果的であることが今回の研究からも実証された。多言語に堪能な一部のエリート育成をめざすのか、それとも国民全体の基礎学力の向上による国力の発展を目指すのか、フィリピン政府は教育の目的の再考をせまられているといえる。

## 注

- 1) 中里 (1999:91) も頭脳流出・労働流出の原因の1つとして英語教育をあげている。
- 2) ミンダナオ島北東部に位置し、北スリガオ州・南スリガオ州・北アグサン州・南アグサン州の4つの州からなる。面積約1.9万平方キロメートル、人口約216万人(2002年)。セブアノ語を主要言語とする。
- 3) 著者はこれまでに、1999年9月、2000年10月、2003年8月と3回にわたって、フィリピン各地のリングフランカ教育政策参加校を訪問調査してきた。また、2001年8月～2002年12月までのフィリピン大学留学中に、フィリピン各地の小学校を訪問し、教師にインタビューを行ってきた。
- 4) 一方、この時期にスペイン語による高等教育をうけ、スペインに留学した人々の中には、ホセ・リサルなど、その後の独立運動の中心的な役割を担う人物も多く含まれる。
- 5) 机がmesa、本がlibroなどの語彙や、人名・地名にスペイン語の影響が残っているほか、「チャバカノ」と呼ばれるスペイン語と土着語の混成語が発達した地域もあったが、言語としてのスペイン語が広く一般大衆にまで浸透することはなかった。
- 6) 最高裁判所はそれまでスペイン語か英語の使用しか認めておらず、また戦後は英語にもどってしまったため、この時期のタガログ語使用は「現在でもその歴史性を失っていない」(鈴木1989:97)。
- 7) もちろんバイリンガル教育のみが学力低下を引き起こしたのではなく、学齢人口の増加による学校の過密、テキスト・教材の不足、十分なトレーニングをうけた教員の不足など、様々な要因が挙げられる。
- 8) Gonzalezの提案は、小学校2年生～4年生は、英語以外のすべての教科はフィリピン語、5年生～6年生は英語と算数以外すべてフィリピン語、高校

では英語・数学・理科以外はすべてフィリピン語を教授用語とし、大学では英語力の弱い生徒にはフィリピン語での学習も可能にするというものであった。

- 9) フィリピンの学校は6月から10月までの1学期と、11月から3月までの2学期からなり、4月・5月は夏休みとなる。
- 10) 被験者は、2001年3月時にそれぞれ1年生・2年生でリングフランカ教育政策を受けた実験校・比較校の生徒であり、その年度の学習内容のまとめのテストを行った。
- 11) 現在では同校におけるリングフランカ言語使用は1年生のみとなっている。
- 12) 2003年8月インタビューより
- 13) 2003年8月インタビューより
- 14) 1999年9月インタビューより
- 15) タンボス教授は、先住民地域の学校の教師は、法学(先住民の権利についてなど)、環境学、人類学、言語学、調査法、歴史学の知識が必要であり、先住民の社会へのインターンシップを教員養成カリキュラムに含むべきだと主張している(2003年8月インタビューより)。
- 16) 1999年9月インタビューより
- 17) 2002年12月インタビューより
- 18) 2002年12月インタビューより
- 19) 2003年8月インタビューより
- 20) 2003年8月インタビューより
- 21) 中里(1999:90)も「英語は階級言語である」とし、「英語を使用できる者しか、教育に於いても行政機関に於いても参加は出来ない」と指摘している。

## 参考文献

Cummins, Jim. 1984. *Bilingualism and Special Education: Issues in Assessment and Pedagogy*. England: Multilingual Matters LTD.

## フィリピンの教授用語政策

- DECS. 1987. *DECS Order No.52*. Manila: Department of Education, Culture and Sports.
- DECS. 1999a. *DECS Memorandum No.144*. Manila: Department of Education, Culture and Sports.
- DECS. 1999b. *DECS Order No.80*. Manila: Department of Education, Culture and Sports.
- DECS. 2001. *Result of the Lingua Franca Education Project Achievement Test*. Manila: Department of Education, Culture and Sports.
- EDCOM. 1993. Basic Education, Vol.1, *The Educational Ladder*, Book Two, Making Education Work, Manila: Congressional Oversight Committee on Education.
- Gonzalez, A. FSC. & Sibayan, B.P. (eds.) 1988. *Evaluation Bilingual Education in the Philippines (1974-1985)*. Manila: Linguistic Society of the Philippines.
- Gonzalez, A. FSC. 1990. "Evaluation bilingual education in the Philippines: Towards a multidimensional model of evaluation in language planning" R.B.Baldauf, Jr. (eds.) *Language Planning and Education in Australia and the South Pacific*. Philadelphia: Multilingual Matters.
- 五十嵐二郎. 1969. 「フィリピン 宗主国の言語教育政策」多賀秋五郎(編)『近代アジア教育研究(上巻)』岩崎学術出版社. 335-391.
- 石井均. 1994. 「日本軍政下のフィリピンにおける教育施策」『大東亜建設審議会と南方軍政下の教育』西日本法規出版. 194-220.
- 中里彰. 1985. 「戦後フィリピンの教育政策の展開とその問題」弘中和彦(編)『戦後アジア諸国の教育政策の変容過程とその社会的文化的基盤に関する総合的比較研究』昭和59年科学研究費補助金 研究成果報告書. 49-55.
- 中里彰. 1987. 「脱植民地過程における教育の問題 フィリピン」権藤與志夫(他編)『アジアの文化と教育』九州大学出版会. 151-180.
- 中里彰. 1999. 「言語政策に関する一考察 フィリピンにおけるタガログ語の国語化と教授用語の関連で」『九州国際大学社会文化研究所紀要』43: 77-96.
- 小野原信善. 1998. 『フィリピンの言語政策と英語』窓映社.
- 大竹満洲子. 1954. 「比島ナショナリズムと教育の動向」『九州大学比較教育文化研究所紀要』3: 1-90.
- 大竹満洲子. 1955. 「比島国民教育における言語の問題について」『九州大学教育学部紀要』3: 41-61.
- PCER. 2000. *Philippine Agenda for Educational Reform: The PCER Report*, Manila: Presidential Committee for Educational Reform.
- PHDR. 2000. *Philippine Human Development Report*, HDN & UNDP.
- 鈴木静夫. 1989. 「フィリピンの『脱亜入欧』と国語教育」岡部達味(編)『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所. 85-114.
- UNESCO. 1953. *The Use of Vernacular Language in Education*. Paris: UNESCO.